

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援「あいあい」					公表日	2025年3月25日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点			
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5					
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5					
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5		環境の構造化は、活動内容、個の特性に合わせて図っている。			
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	5		現在の建物の状況では適していると考えます。			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5		パーティションの利用なども行っている			
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	5		毎日朝礼の際、個別支援や利用児の情報等を伝達し、定期的に職員会議・支援会議等を行って情報共有を図っている			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		個別支援のモニタリングや家族支援等を定期的に対面で実施し、保護者の意向・要望等を把握し、より良い方向での支援に結び付けている。			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5					
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		5	・第三者による外部の評価は受けていないが、手をつなぐ育成会からの意見は受けている。 ・外部による第三者評価は実施していない。	今後も運営会議等を通して法人内部での評価を定期的に受けていきたいと思います。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5					
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	5					
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	5					
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5					
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5					
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5		ポータープログラムやSMを用いている。また、医療機関で行われた発達検査(K式、WISC等)の結果を参考としている。			
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5					
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4	1		職員会議等を通して話し合いをしていきたいと思います。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5					

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	5			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5			
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5			
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5			
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5			
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5			
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5		<ul style="list-style-type: none"> ・当事業所利用開始の際には、在園する園を訪問して、集団活動の場での状況把握に努めている。保護者からの要請に応じて行っている。 ・園での様子など情報共有が必要に応じ、関係機関と連携を図っている。 	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5		<ul style="list-style-type: none"> ・個に応じた対応をしている。 ・園での様子など情報共有を行っている ・利用児が通う保育所等には必ず関係機関連携支援を行い情報の共有を図っている 	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5		<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の意向を受け行っている 	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	3	2		
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	3	2	<ul style="list-style-type: none"> ・利用児は全て在園している。 ・保護者には当事業所の地域での園との交流のニーズはない。 ・利用児は全員が併行通園のため、就園先での交流は行われている ・ほぼ全員並行通園のため、常時実施している。 	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5			
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5				
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5				
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5		児発管には相談支援専門員のモニタリング時には参加をしてもらい、保護者様の意向を十分に把握してもらっている。		
37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	5				

保護者への説明等	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5		・必要に応じて随時相談を受けたり、助言を行っている。 ・事業所内や家庭訪問での相談に応じている常に保護者からの相談は受け付けている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4	1	・父母の会、保護者会は無し。 ・家族支援の研修会や就学相談研修会を実施しその場を借りて交流を実施している。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5			
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	5		園だよりを毎月発行し、保護者に行事予定等を配布している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5			
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5		それぞれの苦手さへの対応は行っている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		5	地域住民を招待するような行事は行っていないが、事業所周辺の散歩や公園に行く際は近隣の方に挨拶をすると声をかけてもらうなど、親近感を感じてもらっている。	地域の住民を招いての行事については現在のところ難しい状況です。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5			
非常時等の対応	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5			
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	5			
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	1	4	・給食の提供はしていないが、クッキング等で使用する材料については配慮をしている。（現時点では特段の配慮を要する児の利用はあっていない） ・現時点で利用児の中に医師の指示書を提出されている子はいない	今後もし対象となる子どもさんが利用の場合は適切な対応をしていきたいと思えます。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5			
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4	1	安全計画は作成しているが、家族へ十分に周知できているかは不明。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5			
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5		全員で共通の研修を受講している	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。		5	・どこまでが身体拘束と捉えるか、の点で検討を要するのではないかと。例えば児の身体等に危険が及ばないために行う行為を支援計画に記載する場合にはどのように表記するか等 ・身体拘束を必要とする子どもさんは在籍していない 現在まで、身体拘束を必要とする子どもさんは在籍していない。	今後対象児が利用の場合は、虐待防止・身体拘束適正化マニュアルに沿って適正な対応をしていきます。